

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 大

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 植村 保彦
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-6439-3725
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 13,927 | 32.3 | 860 | 54.0 | 829 | 35.8 | 450 | △61.6 |
| 22年3月期 | 10,527 | △10.1 | 558 | — | 611 | — | 1,174 | — |

(注)包括利益 23年3月期 256百万円 (△83.2%) 22年3月期 1,526百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 6.78 | — | 7.1 | 8.7 | 6.2 |
| 22年3月期 | 17.60 | — | 21.0 | 6.7 | 5.3 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 9,676 | 6,771 | 65.8 | 96.62 |
| 22年3月期 | 9,325 | 6,728 | 67.9 | 94.83 |

(参考) 自己資本 23年3月期 6,370百万円 22年3月期 6,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 1,174 | △665 | △165 | 2,946 |
| 22年3月期 | 1,260 | 1,383 | △1,386 | 2,602 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 1.50 | 1.50 | 98 | 22.1 | 1.6 |
| 24年3月期(予想) | — | 1.50 | — | 1.50 | 3.00 | | 39.6 | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,000 | △13.8 | 150 | △69.9 | 160 | △71.2 | 100 | △72.9 | 1.52 |
| 通期 | 13,000 | △6.7 | 700 | △18.6 | 750 | △9.6 | 500 | 10.9 | 7.58 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 66,723,516 株 | 22年3月期 | 66,723,516 株 |
| 23年3月期 | 790,232 株 | 22年3月期 | 65 株 |
| 23年3月期 | 66,520,140 株 | 22年3月期 | 66,723,486 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 7,578 | 67.0 | 404 | 38.5 | 385 | 21.2 | 199 | △79.7 |
| 22年3月期 | 4,539 | △19.1 | 292 | △37.9 | 318 | △21.5 | 984 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 3.00 | — |
| 22年3月期 | 14.75 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 7,445 | 81.62 | 5,381 | 81.62 | 72.3 | 81.62 | 81.62 | |
| 22年3月期 | 7,536 | 83.78 | 5,589 | 83.78 | 74.2 | 83.78 | 83.78 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,381百万円 22年3月期 5,589百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」の(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 13 |
| 3. 経営方針 | 14 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 14 |
| (2) 目標とする経営指標 | 14 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 14 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 14 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 15 |
| 4. 連結財務諸表 | 16 |
| (1) 連結貸借対照表 | 16 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 18 |
| 連結損益計算書 | 18 |
| 連結包括利益計算書 | 20 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 25 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 25 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 30 |
| (8) 表示方法の変更 | 30 |
| (9) 追加情報 | 30 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (連結貸借対照表関係) | 31 |
| (連結損益計算書関係) | 32 |
| (連結包括利益計算書関係) | 33 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 33 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 34 |
| (リース取引関係) | 35 |
| (金融商品関係) | 36 |
| (有価証券関係) | 42 |
| (デリバティブ取引関係) | 43 |
| (退職給付関係) | 44 |
| (ストック・オプション等関係) | 45 |
| (税効果会計関係) | 49 |
| (セグメント情報等) | 50 |
| (関連当事者情報) | 54 |
| (1株当たり情報) | 55 |
| (重要な後発事象) | 55 |
| 5. 個別財務諸表 | 56 |
| (1) 貸借対照表 | 56 |
| (2) 損益計算書 | 58 |
| 売上原価明細書 | 60 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 61 |
| (4) 重要な会計方針 | 63 |
| (5) 会計処理方法の変更 | 64 |
| (6) 個別財務諸表に関する注記事項 | 65 |
| (貸借対照表関係) | 65 |
| (損益計算書関係) | 66 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 67 |
| (リース取引関係) | 67 |
| (有価証券関係) | 68 |
| (税効果会計関係) | 68 |
| (1株当たり情報) | 69 |
| (重要な後発事象) | 69 |
| 6. その他 | 70 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

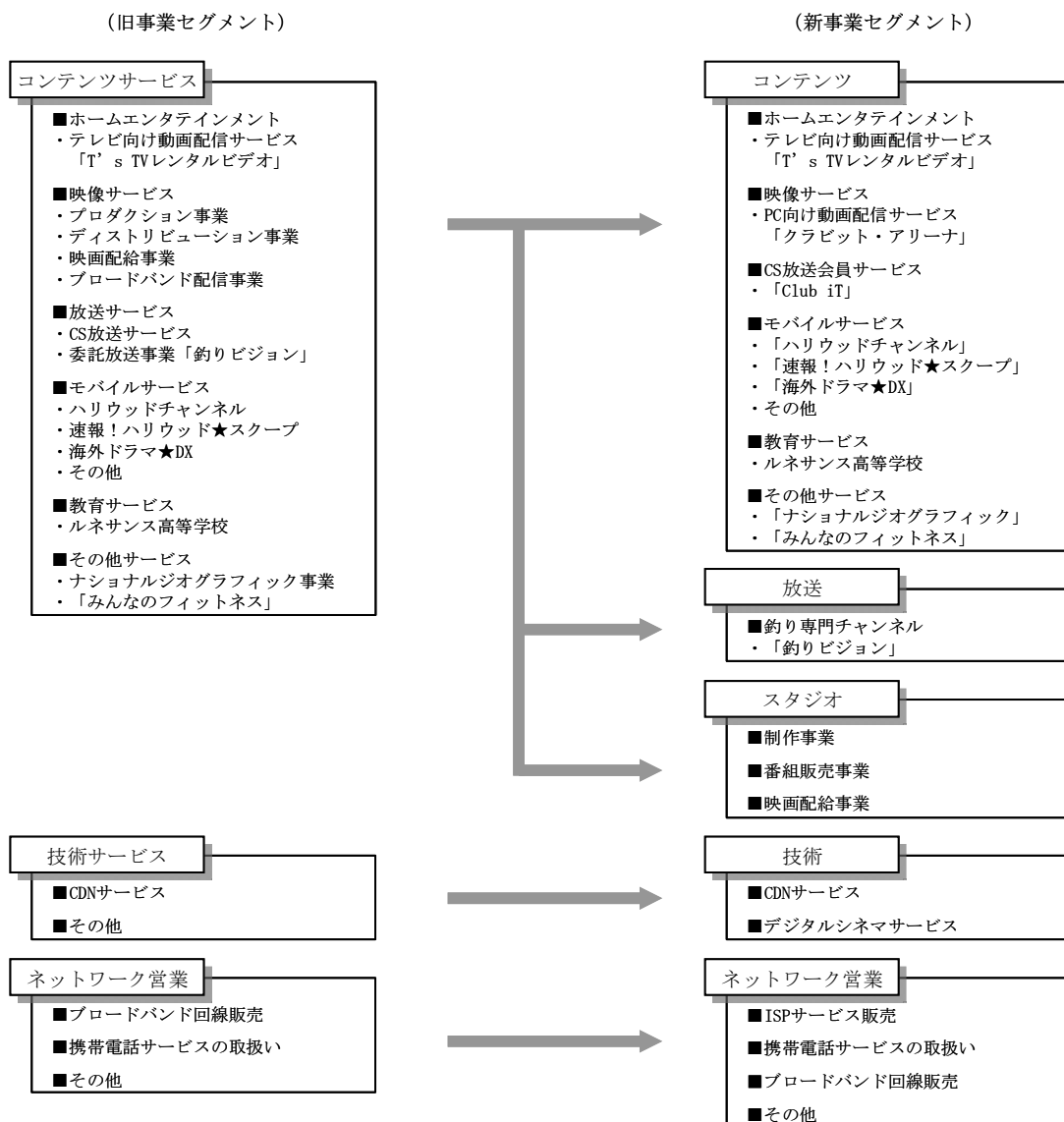
(当期の経営成績)

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心より祈念するとともに、当社グループとして、全力を挙げて支援してまいります。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、企業収益の改善や政府の景気対策効果等を背景に景気改善の兆しはあるものの、依然として雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷が続く等、景気の先行きに対する不透明感は続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更し事業を進めております。

[セグメント別事業内容 (平成23年3月31日)]



売上高は、前連結会計年度と比べ3,400,508千円(32.3%)増加し、13,927,762千円(前連結会計年度は10,527,254千円)となりました。「スタジオ」「技術」の売上高は減少いたしました。また、「コンテンツ」「放送」「ネットワーク営業」の売上高が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、前連結会計年度と比べ301,545千円(54.0%)増加し、860,159千円(前連結会計年度は558,613千円)となりました。「コンテンツ」の営業利益は減少いたしました。また、「ネットワーク営業」の営業利益が大幅に増加したことに加え、「放送」「技術」も増益となり、「スタジオ」が黒字化したことにより増益となりました。

経常利益は、前連結会計年度と比べ218,582千円(35.8%)増加し、829,706千円(前連結会計年度は611,124千円)となりました。受取配当金の減少や持分法による投資損失が増加したものの、上記営業利益が増益となったこと等により経常利益も増益となりました。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ723,465千円(61.6%)減少し、450,930千円(前連結会計年度は1,174,396千円)となりました。営業利益及び経常利益は増益となりましたが、前連結会計年度において計上した多額の投資有価証券売却益が当連結会計年度では発生していないため、当期純利益は減益となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度よりセグメント区分を変更しているため、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」の各報告セグメントの前連結会計年度の業績につきましては、セグメント区分を変更した場合の想定値に組替えて比較しております。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び単位制・通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ134,085千円(5.9%)増加し、2,411,575千円(前連結会計年度は2,277,489千円)となりました。前第3四半期連結会計期間より連結子会社となったルネサンス・アカデミー株式会社の売上高が、当連結会計年度の期首から連結されていることに加え、同社の売上高が前連結会計年度に比べ大きく伸長していることが増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ23,389千円(5.3%)減少し、418,353千円(前連結会計年度は441,742千円)となりました。ルネサンス・アカデミー株式会社の増益に加え、PC向け動画配信サービスの収益改善等がありました。テレビ向け動画配信サービス「T's TV」の費用の先行を補えなかったことが減益の主な要因です。

②放送

「放送」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「放送サービス」のうち委託放送事業「釣りビジョン」を独立した報告セグメントとしたものであります。「放送」セグメントでは、「釣りビジョン」の委託放送や番組販売等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ228,836千円(9.8%)増加し、2,571,547千円(前連結会計年度は2,342,710千円)となりました。「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等が増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ49,221千円(37.0%)増加し、182,197千円(前連結会計年度は132,976千円)となりました。上記増収となったことが増益の主な要因です。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、従来の「コンテンツサービス」に属しておりました「映像サービス」を独立した報告セグメントとしたものであります。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ379,378千円(13.8%)減少し、2,362,883千円(前連結会計年度は2,742,262千円)となりました。制作事業の受注の減少等が減収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ77,078千円増加し、4,459千円(前連結会計年度は72,619千円の営業損失)となりました。制作事業は減収の影響で減益となりましたが、映画配給事業の収益が改善し黒字化したことや、過去の買収に伴うのれんの償却が終了したこと等が主な要因となり、利益を計上いたしました。

④技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア*CDN」等のCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービスの提供等を行っております。また、第3四半期連結会計期間よりデジタルシネマサービスを新たに開始いたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ125,982千円(11.9%)減少し、930,971千円(前連結会計年度は1,056,954千円)となりました。新たに開始したデジタルシネマサービスの売上を計上いたしましたが、CDNサービスにおいて顧客企業の経費削減等の影響により配信料収入が低下したことが減収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ6,686千円(25.6%)増加し、32,825千円(前連結会計年度は26,138千円)となりました。上記減収やデジタルシネマサービスの費用の先行が発生いたしましたが、固定費を圧縮する等の費用削減を行ったことが増益の主な要因です。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ3,542,947千円(168.1%)増加し、5,650,784千円(前連結会計年度は2,107,836千円)となりました。前第3四半期連結会計期間より開始したISPサービスの販売が好調に推移したことが増収の主な要因です。

営業利益は、前連結会計年度と比べ191,947千円(631.9%)増加し、222,322千円(前連結会計年度は30,375千円)となりました。上記増収となったことが増益の主な要因です。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

売上高は、連結子会社の成長に加え、デジタルシネマサービスやテレビ向け動画配信サービス「T's TV」等の新規事業による寄与を見込んでおりますが、「ネットワーク営業」の大幅な減収が見込まれるため、当連結会計年度と比べ減少する見通しです。

営業利益及び経常利益は、上記減収に加え、「T's TV」や「釣りビジョン」のBSデジタル放送開始にかかわる費用の先行が見込まれるため、当連結会計年度と比べ減少する見通しです。

当期純利益は、投資有価証券売却損が特別損失として計上される見込みですが、税金費用の減少により、当連結会計年度と比べ増加する見通しです。

なお、東日本大震災に関して、当社グループの役職員等の人的被害、保有する設備等への被害、ならびにサービスの提供に支障をきたす重大な損害は発生していないことから、次期の連結業績につきましては影響が軽微であることを前提としております。しかしながら、企業活動の自粛や投資の抑制、個人消費の縮小等が当社グループの事業活動に及ぼす影響を現時点で正確に予測することは困難であると考えております。今回の震災による影響につきましては、継続的に情報収集・分析を行い、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

| | 第2四半期連結累計期間 | 通期 |
|-------|-------------|--------|
| 売上高 | 6,000 | 13,000 |
| 営業利益 | 150 | 700 |
| 経常利益 | 160 | 750 |
| 当期純利益 | 100 | 500 |

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は9,676,340千円、純資産残高は6,771,789千円でした。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ506,956千円増加し、6,272,917千円となりました。受取手形及び売掛金が減少いたしましたが、現金及び預金が増加したこと等により、流動資産は増加いたしました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ155,810千円減少し、3,403,423千円となりました。ソフトウェアの取得等により無形固定資産が108,847千円増加いたしました。投資有価証券が260,654千円減少したこと等により固定資産は減少いたしました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ351,145千円増加し、9,676,340千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ327,278千円増加し、2,501,551千円となりました。これは、買掛金や未払法人税等が増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,171千円減少し、402,999千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて308,106千円増加し、2,904,550千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純利益450,930千円を計上いたしました。一方、取締役会決議による自己株式の取得や単元未満株式の買取り135,009千円を実施いたしました。また、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が272,554千円減少しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43,039千円増加し、6,771,789千円となりました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は65.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて343,899千円増加し、2,946,002千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはプラス1,174,952千円（前連結会計年度はプラス1,260,520千円）でした。これは、税金等調整前当期純利益を739,083千円計上したことに加え、仕入債務や前受金が増加したこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス665,572千円（前連結会計年度はプラス1,383,113千円）でした。これは、ソフトウェア等固定資産の取得に加え、関係会社への出資や子会社株式の追加取得を行ったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においてはマイナス165,530千円（前連結会計年度はマイナス1,386,237千円）でした。これは、短期借入190,000千円を行った一方、短期借入金の返済154,000千円、取締役会決議に基づく自己株式の取得134,984千円やリース債務の返済92,413千円を行ったこと等によるものです。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 37.6 | 18.1 | 54.8 | 67.9 | 65.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 161.0 | 44.4 | 43.0 | 117.3 | 74.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | — | — | 152.9 | 25.9 | 32.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 18.4 | 49.1 | 57.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成19年3月期及び平成20年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社の配当につきましては、平成21年3月期以降、無配を継続してまいりましたが、この間、財務体質の強化や事業構造の転換に努めてまいりました結果、平成23年3月期決算において2期連続の利益計上を実現いたしました。

このため、当連結会計年度につきましては、中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当は、今後の新規事業への投資や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目的が果たすと判断されることから、配当予想を修正し、1株当たり1円50銭の配当を実施する方針といたしました。

次期につきましては、企業価値の増大を目指し、事業への投資を継続すること、また、震災等の影響による経済活動の停滞から来る不確定要因の影響等がありますが、第2四半期末及び期末の配当をそれぞれ1株につき1円50銭とし、年間では1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算発表日現在において判断したものであります。

①当社グループの事業に関するリスクについて

(イ) 「コンテンツ」部門

(i) ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けにビデオ・オン・デマンドサービス「T's TVレンタルビデオ」を運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合やテレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、「T's TVレンタルビデオ」はGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 映像サービス

映像サービスでは、「クラビット・アリーナ」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社のブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスを営んでおります。CS放送サービスでは、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等が掲載された会報誌を発行する等の会員制サービスを提供しております。また、特定のチャンネルを会員に対して訴求するマーケティング業務を委託放送事業者から受託しております。更に、当社の会員向けサービス提供を通じて委託放送事業者から一定の条件で対価を得ております。当社は、顧客ニーズに合致した会員制サービスを提供し、会員数の維持に努めておりますが、会員の解約件数が急激に増加した場合や、委託放送事業者の経営の悪化や番組の終了、あるいはその他の理由により販売手数料の支払いが停止又は延滞する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が何らかの理由により事業の停止、または継続に支障をきたし、当社の会員へのサービス中断または終了を余儀なくされた場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、当社は同社に対して、会費等徴収業務を委託しておりますが、何らかの理由により当該業務委託の継続に支障が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が会員に貸与しているCS放送受信用チューナー・アンテナの設計上のミスや不具合、仕様変更等の問題により修理・交換が必要となる場合があります。かかる不具合の発生頻度が高い場合や対応処置に相当の時間や費用を要する等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) モバイルサービス

モバイルサービスでは、モバイルサイトの企画・運営を行っております。現在は安定した会員数の推移となっておりますが、今後他社の無料サービスが増加し、当サービスの解約が多発した場合や、新規に開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず追加的な支出に対し十分な回収ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話会社の提供するパッケージサービスに当社グループが運営する複数のサイトが含まれておりますが、パッケージサービスの加入者数が期待通りに伸びない場合、及びパッケージサービスの契約が終了した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社、映画宣伝会社からの広告を受注しておりますが、予定通りの広告出稿を受注できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」を運営しております。

少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少、教職員・在校生及び関係者の不祥事等があった場合にかかる信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。また、何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受ける場合、事業継続ができなくなり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(vi) その他サービス

その他の事業においては、米国ナショナルジオグラフィック協会の事業会社であるナショナルジオグラフィック・ベンチャー社と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

また、インターネット上においていつでも好きなときに本格的エクササイズができる健康支援サービス「みんなのフィットネス」を提供しております。

両サービス共に、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツ又はソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「みんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生し、運営責任を追及された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて委託放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社釣りビジョンは放送法に基づく委託放送事業者として国の業務認定を受けて放送事業を営んでおります。万一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、登録取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、平成22年10月19日付でBS放送の業務認定を受け、平成24年3月からBS有料放送を開始する予定であります。これにより当該放送事業収益に先行するかたちで送出費等の固定費増加が見込まれるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。またBS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、外国映画やテレビシリーズ等の日本語字幕・吹替制作を行う制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

外国映画等の日本語字幕・吹替制作におきましても、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 「技術」部門

CDNサービスでは、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するサービスを提供しております。

当社は提携企業との協力関係を維持発展させていく所存ですが、何らかの理由によりこれらの提携企業との契約が終了した場合、また、拡販が期待通りに進まない場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

同事業はネットワーク上の複数拠点に配信システムを分散して設置しているため、個々の拠点で障害が発生した場合でもサービスレベルへの影響は軽微であり、また全てのサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を整えております。しかしながら、万一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社は、配信システム機器・設備・回線等の導入を行っております。しかしながら、技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合、また当社の想定を超えて利用量が増加し、これに対処するためサーバや回線等の先行費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境につきましては、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同事業は、複数の事業者 서비스에販売を委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社は、米国アカマイテクノロジーズ社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が、何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は、映画配給会社に対してデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディアCDN for Theater）、映画館に対する上映機材や運営システムの提供、及び映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを開始しております。配信サービスが普及しない等期待どおりに収益性が確保できない場合、映画館への上映機材や運営システムの提供が円滑に進まない場合、及び映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できず運営システムからの収益が予定どおり確保できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 「ネットワーク営業」部門

(i) 通信商材の販売、取扱い

当部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の実績率に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者に再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 新規商材の取扱い

同事業部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性があります。こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②そのほか事業全般に関するリスクについて

(イ) 事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社の予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

(ホ) 個人情報保護について

当社は、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じてきた結果、平成17年12月にプライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらし、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

(ト) 知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権に関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、首都圏に集中しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったる、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(リ) 為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヌ) 海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、国内の取引先と比較して審査のための十分な情報を入手することが困難な場合には、債権回収や知的財産権に関する問題が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ル) 特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大いと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ヲ) 人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

(ワ) 債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(コ) 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(タ) コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っております。特にJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが不完全であった場合や、有効に機能しない場合には、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(レ) 投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 特定の取引先への依存について

当社グループにおいて、特定の取引先への依存が生じることで商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更が生じたり、特定の取引先にかかる収益の悪化が急激な売上不振を招き当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。当期の当社グループの連結売上高に占めるソフトバンクBB株式会社に対するものが約38%となっており、ソフトバンクBB株式会社との取引関係および経済条件の悪化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成23年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 事業内容 | 主な業務の内容 | 主な連結子会社 |
|----------|--------------|--|------------------|
| コンテンツ | ホームエンタテインメント | ・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 | — |
| | 映像サービス | ・PC向け動画配信サービス「クラブビット・アリーナ」の提供 | — |
| | CS放送会員サービス | ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 | — |
| | モバイルサービス | ・モバイル向けコンテンツ「ハリウッドチャンネル」「速報!ハリウッド★スクープ」「海外ドラマ★DX」等の企画・運営 | ハリウッドチャンネル(株) |
| | 教育サービス | ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」の運営 | ルネサンス・アカデミー(株) |
| | その他サービス | ・「ナショナルジオグラフィック」日本語版公式サイト運営や、健康支援サービス「みんなのフィットネス」の運営等 | — |
| 放送 | 釣り専門チャンネル | ・委託放送事業「釣りビジョン」の放送及び、ケーブルテレビ局への番組供給 | (株)釣りビジョン |
| スタジオ | 制作事業 | ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 | ブロードメディア・スタジオ(株) |
| | 番組販売事業 | ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 | |
| | 映画配給事業 | ・劇場映画の配給、DVDの発売、テレビ放映権の販売 | |
| 技術 | CDNサービス | ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 | CDNソリューションズ(株) |
| | デジタルシネマサービス | ・ブロードメディア®CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売 | — |
| ネットワーク営業 | ISPサービス販売 | ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 | — |
| | 携帯電話サービスの取扱い | ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い | — |
| | ブロードバンド回線販売 | ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売 | — |
| | その他 | ・その他商材の販売 | — |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「創造力が生み出す優れた作品やサービスを、広く社会に普及させ、より豊かなコミュニティの形成・発展に貢献する」というものです。この企業理念のもと、当社グループが目指しているのは、「配信技術と顧客獲得能力を持った有力なコンテンツ事業者」です。

質の高いコンテンツの普及を促進し、豊かなコミュニティの形成発展に役立つ企業になることを目指しております。

ブロードメディアとは、broadband mediaの略語であり、既存メディア領域をより広げるbroader mediaという意味を持っています。それが私たちの志です。いずれの日にか、ブロードメディアという社名が、broadband media、あるいはbroader mediaの代名詞として世界に通用するように、引き続き努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業の収益基盤のもとで新規事業を伸ばしていくという方針のもとで事業構造の転換に努めております。既存事業においては、グループ内の人的資本や営業資産を機動的に活用することにより、売上高の増加と、その結果改善される営業利益率を当面の重要な経営指標としております。新規事業においては、売上高の増大を当面の重要な経営指標としております。

また、財務の健全性の指標として自己資本比率を重視しております。自己資本比率を一定の範囲に維持しつつ新規事業の成長を加速させるため、規模の大きい案件については、ビジネスパートナーとの資本・業務提携を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、コンテンツ流通革命の実現を図ることを経営戦略の基本としております。

当社グループはこれまでの5年間を第二の創業期と位置付け、事業の質的転換を図ると同時に、M&Aや新規事業開発によって事業構造の改革をおこなってまいりました。今後は、中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進してまいります。

- ① コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
 - ・スケールするコンテンツ調達開発に努める
- ② 技術サービスの進化を加速させる
 - ・同領域においてユーザの利便性につながる「技術サービス」の開発とM&Aや提携を行う

具体的には、当連結会計年度に開始した「T's TV」や「デジタルシネマサービス」に加え、平成24年3月に放送開始を予定している「釣りビジョン」のBSデジタル放送等の新規事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。

上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

①コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、事務局を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。グループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

②内部統制システム体制の強化

当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。また、当社は、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底

及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じております。平成17年12月にはプライバシーマーク認定事業者となっております。J-SOX法（金融商品取引法）が適用されたことを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

③ I R 活動の充実

当社は情報の適時開示（タイムリー・ディスクロージャー）を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めてまいりました。当社ホームページのIR情報の充実や四半期ごとの決算説明ストリーミング配信を実施しております。今後も当社グループについての理解を更に多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

④事業推進体制の効率化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいります。

⑤グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,652,561 | 2,996,501 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,668,418 | ※1 1,604,522 |
| 商品及び製品 | 23,137 | 13,266 |
| 仕掛品 | 71,028 | 91,665 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,412 | 28,498 |
| 番組勘定 | 954,699 | 991,284 |
| 前払費用 | 134,528 | 147,872 |
| 繰延税金資産 | 75,445 | 58,596 |
| 未収入金 | 97,045 | ※1 134,681 |
| 短期貸付金 | 1,250 | 81,276 |
| その他 | 73,383 | 129,985 |
| 貸倒引当金 | △5,950 | △5,235 |
| 流動資産合計 | 5,765,961 | 6,272,917 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 335,829 | ※1 345,442 |
| 減価償却累計額 | △196,068 | △215,657 |
| 建物(純額) | 139,760 | 129,784 |
| 機械及び装置 | 16,001 | 16,970 |
| 減価償却累計額 | △13,648 | △14,515 |
| 機械及び装置(純額) | 2,352 | 2,455 |
| 工具、器具及び備品 | ※1 757,765 | ※1 673,437 |
| 減価償却累計額 | △670,451 | △612,208 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 87,313 | 61,228 |
| リース資産 | 363,949 | 444,432 |
| 減価償却累計額 | △75,353 | △150,900 |
| リース資産(純額) | 288,596 | 293,532 |
| その他 | 592 | 1,224 |
| 減価償却累計額 | △592 | △592 |
| その他(純額) | 0 | 632 |
| 有形固定資産合計 | 518,023 | 487,633 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 174,734 | 194,609 |
| ソフトウェア | 337,321 | ※1 423,266 |
| リース資産 | 12,408 | 16,193 |
| その他 | 12,138 | 11,380 |
| 無形固定資産合計 | 536,602 | 645,450 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 2,154,816 | ※1, ※3 1,894,162 |
| 長期貸付金 | 67,826 | 7,500 |
| 繰延税金資産 | 20,243 | 44,199 |
| 差入保証金 | 257,758 | 232,919 |
| その他 | 66,447 | 92,899 |
| 貸倒引当金 | △62,486 | △1,341 |
| 投資その他の資産合計 | 2,504,606 | 2,270,339 |
| 固定資産合計 | 3,559,233 | 3,403,423 |
| 資産合計 | 9,325,194 | 9,676,340 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 758,109 | 858,445 |
| 短期借入金 | — | ※2 36,000 |
| リース債務 | 71,058 | 86,561 |
| 未払金 | ※1 468,579 | ※1 415,260 |
| 未払費用 | 210,540 | 204,404 |
| 未払法人税等 | 74,001 | 151,053 |
| 未払消費税等 | 32,597 | 51,038 |
| 前受金 | 375,771 | 534,148 |
| 賞与引当金 | 103,760 | 107,626 |
| その他 | 79,854 | 57,011 |
| 流動負債合計 | 2,174,273 | 2,501,551 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 255,932 | 254,310 |
| 退職給付引当金 | 28,768 | 56,465 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,833 | 52,249 |
| 長期預り保証金 | 11,909 | 7,759 |
| 長期リース資産減損勘定 | 22,360 | — |
| その他 | ※1 47,367 | ※1 32,214 |
| 固定負債合計 | 422,170 | 402,999 |
| 負債合計 | 2,596,444 | 2,904,550 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 資本剰余金 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 利益剰余金 | 1,390,043 | 1,840,974 |
| 自己株式 | △7 | △135,017 |
| 株主資本合計 | 6,327,160 | 6,643,081 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 181 | △272,372 |
| その他の包括利益累計額合計 | 181 | △272,372 |
| 少数株主持分 | 401,407 | 401,079 |
| 純資産合計 | 6,728,749 | 6,771,789 |
| 負債純資産合計 | 9,325,194 | 9,676,340 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 10,527,254 | 13,927,762 |
| 売上原価 | 6,145,009 | 9,262,981 |
| 売上総利益 | 4,382,244 | 4,664,780 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料 | 1,116,919 | 1,125,137 |
| 従業員賞与 | 69,773 | 99,706 |
| 賞与引当金繰入額 | 80,155 | 80,895 |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,176 | 10,694 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,833 | 11,170 |
| 業務委託費 | 522,625 | 420,603 |
| 荷造運搬費 | 68,744 | 62,911 |
| 広告宣伝費 | 259,463 | 285,917 |
| 販売促進費 | 100,415 | 101,980 |
| 印刷費 | 97,938 | 83,822 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,049 | 3,744 |
| 減価償却費 | 43,744 | 42,848 |
| のれん償却額 | 111,090 | 55,231 |
| その他 | 1,330,700 | 1,419,957 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 3,823,631 | 3,804,621 |
| 営業利益 | 558,613 | 860,159 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,960 | 2,486 |
| 受取配当金 | 24,743 | 742 |
| 為替差益 | 5,372 | 2,486 |
| 持分法による投資利益 | 94,942 | 111,070 |
| その他 | 18,374 | 19,271 |
| 営業外収益合計 | 147,393 | 136,057 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,715 | 20,405 |
| 持分法による投資損失 | 53,838 | 113,817 |
| 出資金運用損 | 6,277 | 9,896 |
| 寄付金 | — | 17,888 |
| その他 | 1,050 | 4,503 |
| 営業外費用合計 | 94,882 | 166,509 |
| 経常利益 | 611,124 | 829,706 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,470,869 | 11,712 |
| 持分変動利益 | 27,662 | — |
| その他 | 16,489 | 669 |
| 特別利益合計 | 1,515,021 | 12,381 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 4,492 | ※2 11,888 |
| 投資有価証券売却損 | 8,189 | 5,074 |
| 投資有価証券評価損 | 333,488 | 24,901 |
| 減損損失 | ※3 122,875 | ※3 20,077 |
| 特別退職金 | 72,858 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 21,555 |
| 債権放棄損 | — | 19,506 |
| その他 | 22,758 | — |
| 特別損失合計 | 564,663 | 103,004 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,561,481 | 739,083 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,923 | 217,009 |
| 法人税等調整額 | 253,852 | △7,240 |
| 法人税等合計 | 345,775 | 209,768 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 529,314 |
| 少数株主利益 | 41,309 | 78,384 |
| 当期純利益 | 1,174,396 | 450,930 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 529,314 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △272,554 |
| その他の包括利益合計 | — | △272,554 |
| 包括利益 | — | 256,760 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 178,376 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 78,384 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 当期末残高 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 当期末残高 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 215,647 | 1,390,043 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,174,396 | 450,930 |
| 当期変動額合計 | 1,174,396 | 450,930 |
| 当期末残高 | 1,390,043 | 1,840,974 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | — | △7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 当期変動額合計 | △7 | △135,009 |
| 当期末残高 | △7 | △135,017 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,152,771 | 6,327,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,174,396 | 450,930 |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 当期変動額合計 | 1,174,388 | 315,921 |
| 当期末残高 | 6,327,160 | 6,643,081 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △310,981 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 311,163 | △272,554 |
| 当期変動額合計 | 311,163 | △272,554 |
| 当期末残高 | 181 | △272,372 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △310,981 | 181 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 311,163 | △272,554 |
| 当期変動額合計 | 311,163 | △272,554 |
| 当期末残高 | 181 | △272,372 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 429,076 | 401,407 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △27,669 | △328 |
| 当期変動額合計 | △27,669 | △328 |
| 当期末残高 | 401,407 | 401,079 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,270,867 | 6,728,749 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,174,396 | 450,930 |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 283,494 | △272,882 |
| 当期変動額合計 | 1,457,882 | 43,039 |
| 当期末残高 | 6,728,749 | 6,771,789 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,561,481 | 739,083 |
| 減価償却費 | 219,634 | 266,249 |
| 減損損失 | 122,875 | 20,077 |
| のれん償却額 | 111,090 | 55,231 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,031 | △2,910 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △10,599 | 3,865 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 4,188 | 27,697 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3,000 | △3,583 |
| 受取利息及び受取配当金 | △28,703 | △3,228 |
| 支払利息 | 33,715 | 20,405 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △41,103 | 2,746 |
| 持分変動損益(△は益) | △27,662 | — |
| 固定資産除却損 | 4,492 | 11,888 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 21,555 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,462,680 | △6,637 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 333,488 | 24,901 |
| 出資金運用損益(△は益) | 6,277 | 9,896 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 88,759 | 63,895 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 358,056 | △55,437 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △238,534 | 100,335 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 10,583 | △10,163 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 6,843 | △41,524 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 166,362 | 158,377 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △675 | 26,906 |
| 預り保証金の増減額(△は減少) | △2,225 | △4,150 |
| その他 | △2,012 | △126,829 |
| 小計 | 1,215,621 | 1,298,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | 48,361 | 23,501 |
| 利息の支払額 | △25,681 | △20,446 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 22,218 | △126,750 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,260,520 | 1,174,952 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △336,795 | △385,370 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △89,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,887,277 | 51,325 |
| 出資金の払込による支出 | △50,000 | △25,000 |
| 出資金の回収による収入 | 178 | 3,891 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △69,055 | — |
| 子会社の清算による支出 | — | △13,194 |
| 子会社株式の取得による支出 | △68,044 | △135,766 |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △120 | △40 |
| 貸付けによる支出 | △23,000 | △105,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 26,397 | 27,950 |
| 差入保証金の差入による支出 | △9,013 | △6,731 |
| 差入保証金の回収による収入 | 25,290 | 11,192 |
| その他 | △0 | 169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,383,113 | △665,572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,304,556 | 36,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △135,004 |
| 配当金の支払額 | △933 | △91 |
| セールアンドリースバックによる収入 | — | 25,980 |
| リース債務の返済による支出 | △80,741 | △92,413 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,386,237 | △165,530 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △398 | 49 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,256,997 | 343,899 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,345,105 | 2,602,103 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,602,103 | ※1 2,946,002 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ラテンドラマ共同事業体</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったCMX株式会社は、当連結会計年度中において、清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> | <p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>CDNソリューションズ(株)</p> <p>(株)釣りビジョン</p> <p>ギガ・ブレイズ(株)</p> <p>ブロードメディア・スタジオ(株)</p> <p>ハリウッドチャンネル(株)</p> <p>クラリネット(株)</p> <p>ルネサンス・アカデミー(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったラテンドラマ共同事業体は、当連結会計年度中において清算終了したため、連結の範囲から除外し、当連結会計年度期首から清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> | <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社等の名称 日本映画衛星放送(株) 日本観光免税(株) 第1四半期連結会計期間においてGクラスタ・グローバル株式会社の株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社である Oy Gamecluster Ltd. 及び G-cluster America, Inc. は、持分法の適用範囲から除外致しました。 また、株式の追加取得によりルネサンス・アカデミー株式会社は第2四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社から連結子会社へ異動しております。 なお、上海新天地株式会社は平成21年5月29日付で日本観光免税株式会社へ商号を変更しております。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 3社 会社等の名称 日本映画衛星放送(株) 日本観光免税(株) デジタルシネマ倶楽部(株) デジタルシネマ倶楽部株式会社は、当連結会計年度中において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めておりません。 また、キングバン株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めましたが、当連結会計年度において、同社の株式をすべて譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外致しました。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> |
| <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> | <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> |
| | <p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| | <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> | <p>仕掛品</p> <p>同左</p> |
| | <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> | <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> |
| | <p>番組勘定</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> | <p>番組勘定</p> <p>同左</p> |
| | <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> |
| | <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> |
| | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> | <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> |
| | <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%相当額)を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> |
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| (5) のれんの償却方法及び償却期間 | ————— | のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。 |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | ————— |
| 5 のれんの償却に関する事項 | のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。 | ————— |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,073千円減少し、税金等調整前当期純利益は25,628千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|----------|-----------|---------|---|----------|-----|----------|-----------|----------|---|----------|-------------------|-----------|--------|-----|-----|-----------|------------|-----------|--|-----------|---------|------|---------|----|----------|-----------|---------|--------|----------|--------|----------|---|-----------|-----|----------|-----------|----------|---|----------|-------------------|-----------|--------|----------|-----|-----------|------------|-----------|-----|--------|----|---------------|--------|--------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,738千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">14,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,653千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">614,863千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> | 建物 | 50,715千円 | 工具、器具及び備品 | 3,023千円 | 計 | 53,738千円 | 未払金 | 14,306千円 | 固定負債(その他) | 46,347千円 | 計 | 60,653千円 | 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 600,000千円 | 借入実行残高 | -千円 | 差引額 | 600,000千円 | 投資有価証券(株式) | 614,863千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,767千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">31,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,347千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">642,829千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルシネマ倶楽部(株)</td> <td style="text-align: right;">60,885</td> <td>支払リース料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当連結会計年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> | 受取手形及び売掛金 | 1,162千円 | 未収入金 | 2,520千円 | 建物 | 45,096千円 | 工具、器具及び備品 | 1,785千円 | ソフトウェア | 18,202千円 | 投資有価証券 | 39,000千円 | 計 | 107,767千円 | 未払金 | 15,068千円 | 固定負債(その他) | 31,278千円 | 計 | 46,347千円 | 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 700,000千円 | 借入実行残高 | 36,000千円 | 差引額 | 664,000千円 | 投資有価証券(株式) | 642,829千円 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | デジタルシネマ倶楽部(株) | 60,885 | 支払リース料 |
| 建物 | 50,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 53,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 14,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(その他) | 46,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 614,863千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 1,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 2,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 45,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 39,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 107,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 15,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債(その他) | 31,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 36,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 664,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 642,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デジタルシネマ倶楽部(株) | 60,885 | 支払リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|--------|-------|---|---------|----|----|----|-----------|-----------|-------|-----|--------|-----|-----------|---------|-----|----------|--------|----------|-----|----------|---|-----------|---|--------|---------|--------|----------|---|----------|----|----|----|----|--------|-------|--------|----------|
| <p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,191千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">80,754千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,078千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">18,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,875千円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。「のれん」につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算出しております。その他の各資産につきましては、対象単位の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p> | 工具器具備品 | 4,341千円 | ソフトウェア | 151千円 | 計 | 4,492千円 | 用途 | 種類 | 場所 | コンテンツサービス | 工具、器具及び備品 | 東京都港区 | のれん | ソフトウェア | 著作権 | 工具、器具及び備品 | 2,191千円 | のれん | 80,754千円 | ソフトウェア | 21,078千円 | 著作権 | 18,851千円 | 計 | 122,875千円 | <p>※2 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,888千円</td> </tr> </table> </p> <p>※3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">技術</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,077千円</td> </tr> </table> </p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、対象単位の将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。</p> | 工具器具備品 | 1,447千円 | ソフトウェア | 10,441千円 | 計 | 11,888千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 技術 | 長期前払費用 | 東京都港区 | 長期前払費用 | 20,077千円 |
| 工具器具備品 | 4,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,492千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンテンツサービス | 工具、器具及び備品 | 東京都港区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 著作権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 2,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 80,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 21,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 著作権 | 18,851千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 122,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,447千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 10,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術 | 長期前払費用 | 東京都港区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 20,077千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|------------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,485,559千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 41,309 |
| 計 | <u>1,526,869</u> |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 311,163千円 |
|--------------|-----------|

※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △272,420千円 |
| 組替調整額 | — |
| 税効果調整前 | <u>△272,420</u> |
| 税効果額 | △134 |
| その他有価証券評価差額金 | <u>△272,554</u> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 66,723 | — | — | 66,723 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | — | 65 | — | 65 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|----------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(千株) | 66,723 | — | — | 66,723 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 普通株式(株) | 65 | 790,167 | — | 790,232 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株

単元未満株式の買取による増加 167株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|---------------|-----------|-----------|-------------|----------------|--|------|----------|------|----------|-----|-----------|------|------------|------|-----------|------------|----------|----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|--|--------|-------------|---------------|-----------|-----------|-------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,652,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,458千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,602,103千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ルネサンス・アカデミー(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,951千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">182,361千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△175,318千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,621千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う負債</td> <td style="text-align: right;">45,703千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度に追加取得した ルネサンス・アカデミー(株)</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額 ルネサンス・アカデミー(株)</td> <td style="text-align: right;">△35,444千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△69,055千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△69,055千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,652,561千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | △50,458千円 | 現金及び現金同等物 | 2,602,103千円 | ルネサンス・アカデミー(株) | | 流動資産 | 42,417千円 | 固定資産 | 42,951千円 | のれん | 182,361千円 | 流動負債 | △175,318千円 | 固定負債 | △33,621千円 | 持分法適用に伴う負債 | 45,703千円 | 当連結会計年度に追加取得した ルネサンス・アカデミー(株) | 104,500千円 | 株式の取得価額 ルネサンス・アカデミー(株) | △35,444千円 | 現金及び現金同等物 | △69,055千円 | 差引：取得による支出 | △69,055千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,996,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,946,002千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 2,996,501千円 | 預入期間3か月超の定期預金 | △50,498千円 | 現金及び現金同等物 | 2,946,002千円 |
| 現金及び預金 | 2,652,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | △50,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,602,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ルネサンス・アカデミー(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 42,417千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 42,951千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 182,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △175,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △33,621千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用に伴う負債 | 45,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当連結会計年度に追加取得した ルネサンス・アカデミー(株) | 104,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得価額 ルネサンス・アカデミー(株) | △35,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △69,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による支出 | △69,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,996,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3か月超の定期預金 | △50,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,946,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|------------|-------------|---------|---------|---------|----------------|---------|---------|---------|----------------|--------|--------|---------|-------------|---------|--------|---------|-----|-----------|-----|----------|----|-----------|--------|-----------|---------------|----------|----------|-----------|---------|----------|--|--|--|---------------------------------------|------------|-------------|---------|--------|---------|----------------|---------|--------|---------|-------------|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|-----------|---------------|----------|----------|----------|---------|---------|
| <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンテンツサービス事業における制作設備 (機械及び装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>無形固定資産 コンテンツサービス事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">401,158</td> <td style="text-align: right;">162,827</td> <td style="text-align: right;">563,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,931</td> <td style="text-align: right;">101,818</td> <td style="text-align: right;">268,750</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,407</td> <td style="text-align: right;">27,089</td> <td style="text-align: right;">125,496</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">135,820</td> <td style="text-align: right;">33,918</td> <td style="text-align: right;">169,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,226千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 22,360千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> </table> | | 有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円) | 有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 401,158 | 162,827 | 563,985 | 減価償却累 計額相当額 | 166,931 | 101,818 | 268,750 | 減損損失累 計額相当額 | 98,407 | 27,089 | 125,496 | 期末残高 相当額 | 135,820 | 33,918 | 169,738 | 1年内 | 105,075千円 | 1年超 | 99,151千円 | 合計 | 204,226千円 | 支払リース料 | 124,507千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 31,024千円 | 減価償却費相当額 | 102,895千円 | 支払利息相当額 | 14,203千円 | <p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備 (機械及び装置、工具、器具及び備品) であります。</p> <p>無形固定資産 コンテンツセグメント及びスタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">275,453</td> <td style="text-align: right;">92,361</td> <td style="text-align: right;">367,815</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">198,240</td> <td style="text-align: right;">80,513</td> <td style="text-align: right;">278,754</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">77,212</td> <td style="text-align: right;">11,847</td> <td style="text-align: right;">89,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,367千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,823千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,662千円</td> </tr> </table> | | 有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円) | 有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 相当額 | 275,453 | 92,361 | 367,815 | 減価償却累 計額相当額 | 198,240 | 80,513 | 278,754 | 期末残高 相当額 | 77,212 | 11,847 | 89,060 | 1年内 | 65,367千円 | 1年超 | 32,456千円 | 合計 | 97,823千円 | 支払リース料 | 113,757千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 22,360千円 | 減価償却費相当額 | 98,943千円 | 支払利息相当額 | 8,662千円 |
| | 有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円) | 有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 401,158 | 162,827 | 563,985 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累 計額相当額 | 166,931 | 101,818 | 268,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累 計額相当額 | 98,407 | 27,089 | 125,496 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 135,820 | 33,918 | 169,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 99,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 204,226千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 124,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 31,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 14,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 有形固定 資産 (機械及び装 置・運搬具) (千円) | 有形固定 資産 (工具、器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 275,453 | 92,361 | 367,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累 計額相当額 | 198,240 | 80,513 | 278,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 77,212 | 11,847 | 89,060 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 32,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 113,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 22,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 98,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。当連結会計年度末における銀行借入残高はありません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,652,561 | 2,652,561 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 1,668,418 △5,795 | | |
| | 1,662,622 | 1,662,622 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,102,213 | 1,102,213 | — |
| (4) 差入保証金 | 257,758 | 219,622 | △38,136 |
| 資産合計 | 5,675,157 | 5,637,020 | △38,136 |
| (1) 買掛金 | 758,109 | 758,109 | — |
| (2) リース債務 | 326,990 | 327,527 | 536 |
| (3) 未払金 | 468,579 | 468,579 | — |
| 負債合計 | 1,553,680 | 1,554,216 | 536 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 1,052,603 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,652,561 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 1,668,418 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | 2,712 | 2,383 | 238,046 |
| 合計 | 4,320,979 | 2,712 | 2,383 | 238,046 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金についてはファイナンス・リース契約により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 2,996,501 | 2,996,501 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 1,604,522 △5,235 | | |
| | 1,599,287 | 1,599,287 | — |
| (3) 短期貸付金 | 81,276 | 81,276 | — |
| (4) 投資有価証券 | 793,393 | 793,393 | — |
| (5) 差入保証金 | 232,919 | 207,577 | △25,342 |
| 資産合計 | 5,703,378 | 5,678,036 | △25,342 |
| (1) 買掛金 | 858,445 | 858,445 | — |
| (2) 短期借入金 | 36,000 | 36,000 | — |
| (3) リース債務 | 340,872 | 341,025 | 152 |
| (4) 未払金 | 415,260 | 415,260 | — |
| 負債合計 | 1,650,578 | 1,650,731 | 152 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価のうち、事業に係る事務所の差入保証金の時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式等 | 1,100,768 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,996,501 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 1,604,522 | — | — | — |
| 短期貸付金 | 81,276 | — | — | — |
| 差入保証金 | — | 2,712 | 217,357 | 12,850 |
| 合計 | 4,682,300 | 2,712 | 217,357 | 12,850 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|-----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 567 | 261 | 306 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 567 | 261 | 306 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 1,101,646 | 1,101,646 | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,101,646 | 1,101,646 | — |
| 合計 | | 1,102,213 | 1,101,907 | 306 |

(注) 1 非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,052,603千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314,756千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-----------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 1,887,277 | 1,470,869 | 8,189 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 1,887,277 | 1,470,869 | 8,189 |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について333,488千円(その他有価証券の株式333,488千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|-----------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 897 | 261 | 636 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 897 | 261 | 636 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 792,496 | 1,065,246 | △272,749 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 792,496 | 1,065,246 | △272,749 |
| 合計 | | 793,393 | 1,065,507 | △272,113 |

(注) 1 非上場の投資有価証券（連結貸借対照表計上額1,100,768千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 31,325 | — | 5,074 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 31,325 | — | 5,074 |

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------------|---|-------|--|-------------------------|--------|---------------|-------|--------------|--------|-------|--|------------------------|--------|--------|---------------|----------------|---------------|-------|--|-----|---------------|---|-----------------|--------|---------------|---|-------|--|-------------------------|--------|---------------|--------|--------------|--------|-------|--|------------------------|--------|--------|---------------|----------------|---------------|-------|--|-----|-------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。 また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">28,768</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">41,149</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">46,417</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成22年3月31日現在の年金資産額(時価)は191,084千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は19,723千円であり、当連結会計年度の費用としております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.2%</p> | (イ) 退職給付債務 (千円) | 28,768 | (ロ) 年金資産 (千円) | - | <hr/> | | (ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円) | 28,768 | (イ) 勤務費用 (千円) | 5,268 | (ロ) その他 (千円) | 41,149 | <hr/> | | (ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円) | 46,417 | 年金資産の額 | 127,937,216千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 155,636,825千円 | <hr/> | | 差引額 | △27,699,608千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。 また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 退職給付債務 (千円)</td> <td style="text-align: right;">56,465</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産 (千円)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">56,465</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(イ) 勤務費用 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他 (千円)</td> <td style="text-align: right;">40,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円)</td> <td style="text-align: right;">68,074</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ) 勤務費用」に計上しております。 2 「(ロ) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。 3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成23年3月31日現在の年金資産額(時価)は201,092千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は15,007千円であり、当連結会計年度の費用としております。 また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成11年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.1%</p> | (イ) 退職給付債務 (千円) | 56,465 | (ロ) 年金資産 (千円) | - | <hr/> | | (ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円) | 56,465 | (イ) 勤務費用 (千円) | 27,737 | (ロ) その他 (千円) | 40,337 | <hr/> | | (ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円) | 68,074 | 年金資産の額 | 161,054,805千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 159,998,978千円 | <hr/> | | 差引額 | 1,055,827千円 |
| (イ) 退職給付債務 (千円) | 28,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 年金資産 (千円) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円) | 28,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 勤務費用 (千円) | 5,268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) その他 (千円) | 41,149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円) | 46,417 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 127,937,216千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 155,636,825千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | △27,699,608千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 退職給付債務 (千円) | 56,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) 年金資産 (千円) | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 退職給付引当金(イ)-(ロ) (千円) | 56,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (イ) 勤務費用 (千円) | 27,737 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ロ) その他 (千円) | 40,337 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ハ) 退職給付費用(イ)+(ロ) (千円) | 68,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 161,054,805千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 159,998,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,055,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成16年度 第1回新株予約権 | 平成17年度 第1回新株予約権 |
|------------------------------------|---|--|
| 付与対象者の区分 及び人数 | 当社の取締役 5名 当社の使用人 116名 | 当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3 | 普通株式 192,300株 | 普通株式 200,000株 |
| 付与日 | 平成17年2月7日 | 平成17年12月9日 |
| 権利確定条件 | 権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること | 権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること |
| 対象勤務期間 | 平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで | 平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで | 平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権及び平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成16年度 第1回新株予約権 | 平成17年度 第1回新株予約権 |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 339,600 | 256,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 22,400 | 43,200 |
| 未行使残 | 317,200 | 212,800 |

② 単価情報

| | 平成16年度 第1回新株予約権 | 平成17年 第1回新株予約権 |
|-------------|--------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 466 | 1,270 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (円) | — | — |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成16年度 第1回新株予約権 | 平成17年度 第1回新株予約権 |
|------------------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分 及び人数 | 当社の取締役 5名 当社の使用人 116名 | 当社の取締役 4名 当社の使用人 91名 子会社の取締役 3名 子会社の使用人 10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1 (注)2 (注)3 | 普通株式 192,300株 | 普通株式 200,000株 |
| 付与日 | 平成17年2月7日 | 平成17年12月9日 |
| 権利確定条件 | 権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること | 権利行使期間の開始日に、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、使用人その他これに準ずる地位にあること |
| 対象勤務期間 | 平成17年2月7日から 平成17年6月30日まで | 平成17年12月9日から 平成18年6月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで | 平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで |

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月1日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成16年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

3 平成18年1月25日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。平成17年度第1回新株予約権のストック・オプション数は、当該株式分割前の付与数であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成16年度 第1回新株予約権 | 平成17年度 第1回新株予約権 |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 317,200 | 212,800 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 317,200 | — |
| 未行使残 | — | 212,800 |

② 単価情報

| | 平成16年 第1回新株予約権 | 平成17年 第1回新株予約権 |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格 (円) | 466 | 1,270 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (円) | — | — |

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法施行日以後に付与されたストック・オプションがありませんので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 | 1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金否認 42,220千円 | 賞与引当金否認 43,793千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 20,715千円 | たな卸資産評価損否認 237,204千円 |
| たな卸資産評価損否認 302,065千円 | 未払費用否認 55,574千円 |
| 未払費用否認 52,550千円 | 減価償却超過額 53,271千円 |
| 減価償却超過額 60,747千円 | 投資有価証券評価損否認 792,240千円 |
| 投資有価証券評価損否認 788,358千円 | 役員退職慰労引当金否認 21,260千円 |
| 役員退職慰労引当金否認 22,718千円 | 売掛金見積計上否認 27,570千円 |
| 売掛金見積計上否認 22,767千円 | 繰越欠損金 221,461千円 |
| 繰越欠損金 403,316千円 | その他 63,745千円 |
| その他 41,713千円 | 繰延税金資産小計 1,516,121千円 |
| 繰延税金資産小計 1,757,173千円 | 評価性引当額 <u>△1,410,362千円</u> |
| 評価性引当額 <u>△1,649,420千円</u> | 繰延税金資産合計 <u>105,759千円</u> |
| 繰延税金資産合計 <u>107,753千円</u> | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 買掛金見積計上否認 <u>△2,704千円</u> |
| 買掛金見積計上否認 <u>△11,939千円</u> | その他 <u>△258千円</u> |
| その他 <u>△124千円</u> | 繰延税金負債合計 <u>△2,963千円</u> |
| 繰延税金負債合計 <u>△12,064千円</u> | 繰延税金資産の純額 <u>102,796千円</u> |
| 繰延税金資産の純額 <u>95,689千円</u> | |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産 — 繰延税金資産 75,445千円 | 流動資産 — 繰延税金資産 58,596千円 |
| 固定資産 — 繰延税金資産 20,243千円 | 固定資産 — 繰延税金資産 44,199千円 |
| 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.70% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.27% |
| 評価性引当額の減少 <u>△23.97%</u> | 評価性引当額の減少 <u>△21.15%</u> |
| のれん償却額 2.90% | のれん償却額 3.04% |
| のれん減損額 2.26% | 持分法投資損益に伴う影響額 0.15% |
| 持分変動利益 <u>△0.72%</u> | その他 <u>1.38%</u> |
| 持分法投資損益に伴う影響額 <u>△1.07%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>28.38%</u> |
| その他 <u>0.35%</u> | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.14%</u> | |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツサービス | 技術サービス | ネットワーク営業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 7,362,463 | 1,056,954 | 2,107,836 | 10,527,254 | — | 10,527,254 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 7,362,463 | 1,056,954 | 2,107,836 | 10,527,254 | — | 10,527,254 |
| 営業費用 | 6,860,363 | 1,030,815 | 2,077,461 | 9,968,640 | — | 9,968,640 |
| 営業利益 | 502,099 | 26,138 | 30,375 | 558,613 | — | 558,613 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,076,963 | 310,776 | 631,967 | 6,019,707 | 3,305,486 | 9,325,194 |
| 減価償却費 | 195,767 | 18,855 | 5,012 | 219,634 | — | 219,634 |
| 減損損失 | 122,875 | — | — | 122,875 | — | 122,875 |
| 資本的支出 | 527,533 | 17,388 | 2,440 | 547,363 | — | 547,363 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分 | 主要な商品・製品及びサービス |
|-----------|--|
| コンテンツサービス | ブロードバンド及び携帯電話向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス 通信単位制高校「ルネサンス高等学校」の運営 |
| 技術サービス | コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供等 |
| ネットワーク営業 | ブロードバンド回線の加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務 |

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,305,486千円であり、当社での余資運用資金(現金、有価証券等)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

| |
|--|
| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な 在外支店がないため、該当事項はありません。 |

c. 海外売上高

| |
|--|
| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
| 海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略 しております。 |

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものがあります。

当社は主に扱うサービスの種類別に本部を設置しており、これらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3セグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更致しました。

「コンテンツ」セグメントでは、ブロードバンド・携帯電話向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、「スカパー！」及びケーブルテレビ局向けに釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|------------|
| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク営業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,411,575 | 2,571,547 | 2,362,883 | 930,971 | 5,650,784 | 13,927,762 | — | 13,927,762 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,411,575 | 2,571,547 | 2,362,883 | 930,971 | 5,650,784 | 13,927,762 | — | 13,927,762 |
| セグメント利益 | 418,353 | 182,197 | 4,459 | 32,825 | 222,322 | 860,159 | — | 860,159 |
| セグメント資産 | 3,914,869 | 1,152,455 | 535,055 | 409,178 | 535,842 | 6,547,401 | 3,128,938 | 9,676,340 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 108,279 | 66,723 | 51,996 | 35,030 | 4,219 | 266,249 | — | 266,249 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 161,033 | 76,274 | 26,207 | 67,875 | 938 | 332,330 | 3,563 | 335,893 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

また、セグメント資産のその他3,128,938千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他3,563千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|-------------|
| ソフトバンクBB株 | 5,306,706 | 技術、ネットワーク営業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|----|------|--------|--------------|-------|--------|
| 減損損失 | — | — | — | 20,077 | — | — | 20,077 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | コンテンツ | 放送 | スタジオ | 技術 | ネットワーク 営業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|--------|------|----|--------------|-------|---------|
| 当期償却額 | 37,690 | 17,540 | — | — | — | — | 55,231 |
| 当期末残高 | 128,465 | 66,144 | — | — | — | — | 194,609 |

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|---------------|-------|---------------|---------------------------------|-------------------|-----------------------|--------------------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | ソフトバンクBB(株) | 東京都港区 | 120,301 | ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等 | — | ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託 | ブロードバンド関連サービスの事業売上 | 681,120 | 売掛金 | 364,587 |
| その他の関係会社の子会社 | ソフトバンクモバイル(株) | 東京都港区 | 177,251 | 移動体通信事業及びこれに付随する業務等 | — | 携帯電話サービスの販売取次の受託 | ブロードバンド関連サービスの事業売上 | 692,562 | 売掛金 | 63,561 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|-------------|-------|---------------|---------------------------------|-------------------|-----------------------|---|-----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | ソフトバンクBB(株) | 東京都港区 | 100,000 | ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等 | — | ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託 | ISPサービス販売、携帯電話サービスの取り扱い、ブロードバンド回線販売事業売上 | 5,305,730 | 売掛金 | 559,304 |
| | | | | | | | CDNサービス事業売上 | 976 | 売掛金 | 126 |

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 94円83銭 | 96円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 17円60銭 | 6円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円—銭 | —円—銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,174,396 | 450,930 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,174,396 | 450,930 |
| 期中平均株式数(株) | 66,723,486 | 66,520,140 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個) | 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社ゲームオンが平成23年3月8日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(公開買付け期間:平成23年3月9日から平成23年4月7日まで)に対し、当社は当社が保有する同社株式の全て(11,706株)について応募いたしました。当該公開買付けは平成23年4月7日に成立し、あん分比例方式により応募した株式のうち10,519株を、株式会社ゲームオンに譲渡することを約定いたしました。なお、本件譲渡取引は、平成23年5月2日の決済を予定しており、譲渡価額は736,330千円となる予定であります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,038,615 | 1,097,703 |
| 売掛金 | 800,811 | ※1 686,345 |
| 番組勘定 | 14,741 | 114,606 |
| 前払費用 | 53,117 | 57,070 |
| 繰延税金資産 | 50,457 | 33,222 |
| 未収入金 | 65,502 | ※1 4,094 |
| 立替金 | 13,782 | 9,576 |
| 短期貸付金 | — | 80,000 |
| 関係会社短期貸付金 | 12,000 | 20,000 |
| その他 | 975 | 594 |
| 貸倒引当金 | △2,450 | △1,677 |
| 流動資産合計 | 2,047,552 | 2,101,537 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | | |
| 建物 | 64,934 | 69,546 |
| 減価償却累計額 | △27,191 | △33,639 |
| 建物(純額) | 37,742 | 35,907 |
| 工具、器具及び備品 | | |
| 工具、器具及び備品 | 591,387 | 498,065 |
| 減価償却累計額 | △550,449 | △472,569 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,937 | 25,496 |
| リース資産 | | |
| リース資産 | 4,286 | 30,714 |
| 減価償却累計額 | △357 | △5,537 |
| リース資産(純額) | 3,929 | 25,176 |
| その他 | | |
| その他 | — | 632 |
| その他(純額) | — | 632 |
| 有形固定資産合計 | 82,608 | 87,212 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 9,472 | 8,223 |
| ソフトウェア | 300,600 | ※1 379,287 |
| 電話加入権 | 127 | 127 |
| 無形固定資産合計 | 310,201 | 387,639 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,484,252 | 1,190,204 |
| 関係会社株式 | 3,419,478 | ※1 3,458,478 |
| 長期貸付金 | 59,050 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 20,000 | — |
| 繰延税金資産 | 18,440 | 43,613 |
| 差入保証金 | 109,074 | 100,024 |
| 保険積立金 | 44,848 | 49,831 |
| その他 | — | 27,279 |
| 貸倒引当金 | △59,050 | — |
| 投資その他の資産合計 | 5,096,094 | 4,869,430 |
| 固定資産合計 | 5,488,904 | 5,344,282 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産合計 | 7,536,457 | 7,445,819 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 576,055 | 573,663 |
| 短期借入金 | ※2, ※3 800,000 | ※2, ※3 1,036,000 |
| リース債務 | 942 | 6,206 |
| 未払金 | ※3 206,082 | ※3 87,762 |
| 未払費用 | 113,084 | 114,871 |
| 未払法人税等 | 55,685 | 67,265 |
| 未払消費税等 | 7,192 | 24,423 |
| 前受金 | 8,057 | 9,038 |
| 賞与引当金 | 61,336 | 59,631 |
| 預り金 | 31,385 | 3,522 |
| 流動負債合計 | 1,859,823 | 1,982,385 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,248 | 20,853 |
| 役員退職慰労引当金 | 55,833 | 52,249 |
| 長期預り保証金 | 27,621 | 7,759 |
| その他 | — | 936 |
| 固定負債合計 | 86,703 | 81,798 |
| 負債合計 | 1,946,526 | 2,064,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 資本剰余金合計 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 652,814 | 852,277 |
| 利益剰余金合計 | 652,814 | 852,277 |
| 自己株式 | △7 | △135,017 |
| 株主資本合計 | 5,589,931 | 5,654,384 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △272,749 |
| 評価・換算差額等合計 | — | △272,749 |
| 純資産合計 | 5,589,931 | 5,381,635 |
| 負債純資産合計 | 7,536,457 | 7,445,819 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 4,539,201 | 7,578,281 |
| 売上原価 | 2,600,100 | 5,689,021 |
| 売上総利益 | 1,939,101 | 1,889,259 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 44,185 | 60,163 |
| 従業員給料 | 517,341 | 440,608 |
| 従業員賞与 | 50,343 | 68,888 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,525 | 53,952 |
| 法定福利費 | 66,619 | 65,936 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,833 | 11,083 |
| 雑給 | 14,581 | 23,753 |
| 業務委託費 | 179,529 | 136,916 |
| 荷造運搬費 | 64,270 | 53,018 |
| 広告宣伝費 | 16,497 | 18,876 |
| 販売促進費 | 32,001 | 37,004 |
| 印刷費 | 95,391 | 73,892 |
| 支払手数料 | 34,800 | 37,236 |
| 支払報酬 | 28,221 | 24,265 |
| 賃借料 | 108,963 | 105,461 |
| 減価償却費 | 22,039 | 20,879 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,098 | 1,413 |
| その他 | 299,736 | 251,310 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,646,979 | 1,484,661 |
| 営業利益 | 292,121 | 404,598 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※1 3,425 | ※1 2,066 |
| 受取配当金 | ※1 44,212 | ※1 20,000 |
| 為替差益 | 136 | 585 |
| 保険返戻金 | 1,433 | 772 |
| 償却債権取立益 | 1,474 | 666 |
| その他 | 8,710 | 2,642 |
| 営業外収益合計 | 59,392 | 26,733 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | ※2 26,282 | ※2 15,862 |
| 出資金運用損 | 7,021 | 9,899 |
| 寄付金 | — | 17,888 |
| その他 | 0 | 2,041 |
| 営業外費用合計 | 33,304 | 45,691 |
| 経常利益 | 318,209 | 385,640 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,470,553 | — |
| 関係会社株式売却益 | 11 | — |
| その他 | 8,783 | 333 |
| 特別利益合計 | 1,479,348 | 333 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 1,828 | ※4 1,339 |
| 投資有価証券売却損 | 8,189 | 5,074 |
| 投資有価証券評価損 | 333,488 | 0 |
| 減損損失 | ※5 42,121 | ※5 20,077 |
| 特別退職金 | 72,858 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 6,000 |
| その他 | 5,996 | — |
| 特別損失合計 | 464,483 | 32,492 |
| 税引前当期純利益 | 1,333,074 | 353,481 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,897 | 161,956 |
| 法人税等調整額 | 249,932 | △7,937 |
| 法人税等合計 | 348,830 | 154,019 |
| 当期純利益 | 984,244 | 199,462 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 支払手数料 | | 1,774,924 | 68.3 | 4,844,662 | 85.2 |
| II リース料 | | 1,255 | 0.0 | 807 | 0.0 |
| III 減価償却費 | | 57,551 | 2.2 | 103,958 | 1.8 |
| IV コンテンツ権利料 | | 212,655 | 8.2 | 221,590 | 3.9 |
| V その他 | | 553,712 | 21.3 | 518,002 | 9.1 |
| 売上原価 | | 2,600,100 | 100.0 | 5,689,021 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 当期末残高 | 2,666,633 | 2,666,633 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 当期末残高 | 2,270,490 | 2,270,490 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △331,429 | 652,814 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 984,244 | 199,462 |
| 当期変動額合計 | 984,244 | 199,462 |
| 当期末残高 | 652,814 | 852,277 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | — | △7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 当期変動額合計 | △7 | △135,009 |
| 当期末残高 | △7 | △135,017 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,605,695 | 5,589,931 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 984,244 | 199,462 |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 当期変動額合計 | 984,236 | 64,453 |
| 当期末残高 | 5,589,931 | 5,654,384 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △311,170 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 311,170 | △272,749 |
| 当期変動額合計 | 311,170 | △272,749 |
| 当期末残高 | — | △272,749 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △311,170 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 311,170 | △272,749 |
| 当期変動額合計 | 311,170 | △272,749 |
| 当期末残高 | — | △272,749 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,294,524 | 5,589,931 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 984,244 | 199,462 |
| 自己株式の取得 | △7 | △135,009 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 311,170 | △272,749 |
| 当期変動額合計 | 1,295,406 | △208,296 |
| 当期末残高 | 5,589,931 | 5,381,635 |

(4) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> | <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 番組勘定 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理について 同左</p> |

(5) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,000千円減少し、税引前当期純利益は7,000千円減少しております。</p> |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------------|--------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-----|----------|--|------|--|-----|---------|------|---------|--------|----------|--------|----------|---|----------|-------------------|-------------|--------|-------------|-----|-----------|-------|-------------|-----|----------|-----|--------|----|---------------|--------|--------|
| <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">90,318千円</td> </tr> </table> <p>4 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は50,000千円であり、残額50,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> | 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 1,400,000千円 | 借入実行残高 | 800,000千円 | 差引額 | 600,000千円 | 短期借入金 | 800,000千円 | 未払金 | 90,318千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,202千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">39,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,885千円</td> </tr> </table> <p>※2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行1行と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び極度貸付額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,036,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,245千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルシネマ倶楽部(株)</td> <td style="text-align: center;">60,885</td> <td>支払リース料</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 契約債務</p> <p>当社は、平成20年11月28日にSBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合に1口100,000千円の出資をおこなう契約を締結致しました。当事業年度末における同組合に対する払込額は75,000千円であり、残額25,000千円については同組合への出資義務を負っております。</p> | 担保資産 | | 売掛金 | 1,162千円 | 未収入金 | 2,520千円 | ソフトウェア | 18,202千円 | 関係会社株式 | 39,000千円 | 計 | 60,885千円 | 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 1,800,000千円 | 借入実行残高 | 1,036,000千円 | 差引額 | 764,000千円 | 短期借入金 | 1,000,000千円 | 未払金 | 36,245千円 | 保証先 | 金額(千円) | 内容 | デジタルシネマ倶楽部(株) | 60,885 | 支払リース料 |
| 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 1,400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 90,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,162千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 2,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 39,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 60,885千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び極度貸付額の総額 | 1,800,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,036,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 764,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 36,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額(千円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| デジタルシネマ倶楽部(株) | 60,885 | 支払リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|----|-----------|----------------------------|-------|--|----|----|----|----|--------|-------|
| ※1 関係会社に対する営業外収益 受取利息 273千円 受取配当金 20,000千円 ※2 関係会社に対する営業外費用 支払利息 10,859千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費 65,003千円 ※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,828千円 ※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンテンツサービス</td> <td>工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | コンテンツサービス | 工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア | 東京都港区 | ※1 関係会社に対する営業外収益 受取利息 432千円 受取配当金 20,000千円 ※2 関係会社に対する営業外費用 支払利息 14,022千円 ※4 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,339千円 ※5 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 技術 | 長期前払費用 | 東京都港区 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| コンテンツサービス | 工具、器具及び備品 著作権 ソフトウェア | 東京都港区 | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | |
| 技術 | 長期前払費用 | 東京都港区 | | | | | | | | | | | |
| (2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 工具、器具及び備品 2,191千円 著作権 18,851千円 ソフトウェア 21,078千円 計 42,121千円 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって原則として、事業の種類別セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。 | (2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 長期前払費用 20,077千円 (4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値により測定しております。また、対象単位の将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。 | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | — | 65 | — | 65 |

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 65株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 65 | 790,167 | — | 790,232 |

(変更事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 790,000株

単元未満株式の買取による増加 167株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 当社における社用車(車両運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | 1 ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンテンツ及び技術におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)、並びに当社における社用車(車両運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式417,887千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,001,590千円、関連会社株式456,887千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日現在) | 当事業年度 (平成23年3月31日現在) |
|---|---|
| 1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 | 1 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。 |
| 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 2 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金否認 24,958千円 | 賞与引当金否認 24,263千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 19,743千円 | たな卸資産評価損否認 27,711千円 |
| たな卸資産評価損否認 22,442千円 | 未払費用否認 46,741千円 |
| 未払費用否認 46,013千円 | 減価償却超過額 28,535千円 |
| 減価償却超過額 31,684千円 | 投資有価証券評価損否認 533,448千円 |
| 投資有価証券評価損否認 531,312千円 | 役員退職慰勞引当金否認 21,260千円 |
| 役員退職慰勞引当金否認 22,718千円 | 売掛金見積計上否認 23,279千円 |
| 売掛金見積計上否認 15,284千円 | その他 20,355千円 |
| その他 16,027千円 | 繰延税金資産小計 725,596千円 |
| 繰延税金資産小計 730,183千円 | 評価性引当額 △646,056千円 |
| 評価性引当額 △649,345千円 | 繰延税金資産合計 79,539千円 |
| 繰延税金資産合計 80,837千円 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 買掛金見積計上否認 △2,704千円 |
| 買掛金見積計上否認 △11,939千円 | 繰延税金負債合計 △2,704千円 |
| 繰延税金負債合計 △11,939千円 | 繰延税金資産の純額 76,835千円 |
| 繰延税金資産の純額 68,898千円 | |
| 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率 40.69% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.83% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.95% |
| 評価性引当額の減少 △14.84% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.06% |
| その他 △0.51% | 評価性引当額の減少 △0.93% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.17% | 住民税均等割 0.76% |
| | その他 0.16% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.57% |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 83円78銭 | 81円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14円75銭 | 3円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | —円—銭 | —円—銭 |
| | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 984,244 | 199,462 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 984,244 | 199,462 |
| 期中平均株式数(株) | 66,723,486 | 66,520,140 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数793個) 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個) | 平成17年度第1回新株予約権 (未行使の新株予約権の数1,064個) |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社ゲームオンが平成23年3月8日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(公開買付け期間:平成23年3月9日から平成23年4月7日まで)に対し、当社は当社が保有する同社株式の全て(11,706株)について応募いたしました。当該公開買付けは平成23年4月7日に成立し、あん分比例方式により応募した株式のうち10,519株を、株式会社ゲームオンに譲渡することを約定いたしました。なお、本件譲渡取引は、平成23年5月2日の決済を予定しており、譲渡価額は736,330千円となる予定であります。

6. その他

該当事項はありません。